



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 大井電気株式会社  
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 田中 繁寛  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,744	9.2	682		647		436	
30年3月期第1四半期	4,124	28.6	639		604		414	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 527百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 478百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.97	
30年3月期第1四半期	32.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,321	9,398	49.7
30年3月期	19,269	9,994	47.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,613百万円 30年3月期 9,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金は7円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.9	900		850		550		42.79
通期	24,000	0.7	350	481.1	500	208.5	250		194.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,700,000 株	30年3月期	14,700,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,847,397 株	30年3月期	1,847,397 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,852,603 株	30年3月期1Q	12,853,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期 0円00銭 期末 7円00銭 合計 7円00銭
- 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 42円79銭 通期 19円45銭

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、世界経済につきましては、中国や新興国における景気減速、米国大統領の経済・貿易政策の動向等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が長期にわたり継続しております。またスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資は、電力自由化に伴う需要増は一巡しておりますが、特にスマートメーター関連機器において、更なるコスト削減に向けたマルチベンダー化等の動きも出ており、当社の新規参入の機会が見込まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が堅調に推移したものの、情報通信機器製造販売が減少したため、37億44百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は6億82百万円の損失（前年同期比43百万円の損失増）、経常損益は6億47百万円の損失（前年同期比43百万円の損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億36百万円の損失（前年同期比21百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

## 〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が減少したため、売上高は前年同期より18.9%減の20億17百万円となり、セグメント損益につきましては、3億86百万円の損失（前年同期比1億23百万円の損失増）となりました。

## 〔ネットワーク工事保守〕

電力向け通信線路工事および機器工事が減少したものの、キャリア向け通信線路工事および保守が増加したため、売上高は前年同期より5.6%増の17億27百万円となり、セグメント損益につきましては、3億14百万円の損失（前年同期比72百万円の損失減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円減少し173億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億97百万円増加、仕掛品が9億83百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により40億83百万円減少したことによります。

## (負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少し79億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億48百万円減少、短期借入金の返済により3億円減少、賞与引当金が3億83百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し93億98百万円となりました。これは主に、配当金の支払64百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失4億36百万円を計上したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がありますが、今般は特にスマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が通年を通して平準化されていることから、同変動が緩和する傾向にあります。

連結予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,509	4,869,339
受取手形及び売掛金	6,176,409	2,092,753
電子記録債権	370,585	567,907
商品及び製品	328,211	326,889
仕掛品	2,134,209	3,117,809
原材料及び貯蔵品	156,205	219,285
その他	271,583	131,124
貸倒引当金	△6,555	△1,622
流動資産合計	13,302,158	11,323,486
固定資産		
有形固定資産	2,860,390	2,825,465
無形固定資産	460,245	442,183
投資その他の資産		
その他	2,647,335	2,731,420
貸倒引当金	△856	△856
投資その他の資産合計	2,646,478	2,730,564
固定資産合計	5,967,114	5,998,213
資産合計	19,269,273	17,321,699

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,972,687	1,824,033
電子記録債務	96,020	116,691
短期借入金	450,000	150,000
未払法人税等	68,880	15,935
未払消費税等	146,659	50,886
賞与引当金	742,335	358,962
役員賞与引当金	7,000	—
工事損失引当金	121,000	116,890
独占禁止法関連損失引当金	201,211	201,211
その他	1,755,799	1,459,471
流動負債合計	5,561,595	4,294,083
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,170	23,950
退職給付に係る負債	3,508,223	3,439,821
資産除去債務	85,613	85,613
その他	683	79,516
固定負債合計	3,712,691	3,628,902
負債合計	9,274,286	7,922,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	5,628,717	5,127,876
自己株式	△571,720	△571,720
株主資本合計	9,166,704	8,665,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,285	187,364
退職給付に係る調整累計額	△260,698	△239,834
その他の包括利益累計額合計	△52,413	△52,469
非支配株主持分	880,695	785,320
純資産合計	9,994,986	9,398,713
負債純資産合計	19,269,273	17,321,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,124,171	3,744,779
売上原価	3,610,164	3,228,640
売上総利益	514,007	516,138
販売費及び一般管理費	1,153,108	1,198,548
営業損失(△)	△639,101	△682,409
営業外収益		
受取利息	554	578
受取配当金	9,058	10,240
受取賃貸料	13,825	14,189
貸倒引当金戻入額	7,691	4,933
その他	5,970	6,512
営業外収益合計	37,100	36,453
営業外費用		
支払利息	664	825
為替差損	800	—
その他	1,348	1,159
営業外費用合計	2,814	1,985
経常損失(△)	△604,816	△647,940
特別利益		
受取補償金	13,662	—
特別利益合計	13,662	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△591,154	△647,940
法人税等	△77,325	△119,045
四半期純損失(△)	△513,828	△528,895
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,883	△92,317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△414,945	△436,577

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△513,828	△528,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,935	△19,022
退職給付に係る調整額	11,909	20,119
その他の包括利益合計	34,845	1,096
四半期包括利益	△478,983	△527,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△377,289	△436,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△101,694	△91,163

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,488,210	1,635,961	4,124,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,150	55,306	147,457
計	2,580,361	1,691,267	4,271,628
セグメント損失(△)	△263,206	△386,743	△649,950

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△649,950
セグメント間取引消去	10,848
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△639,101

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,017,122	1,727,657	3,744,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,691	67,848	110,539
計	2,059,813	1,795,505	3,855,319
セグメント損失(△)	△386,268	△314,068	△700,336

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△700,336
セグメント間取引消去	17,927
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△682,409

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。